

戦争煽る「軍産複合体」の不気味

# 米国防総省の危うい「民間委託」路線

今年三月二十八日、米国ボルチモアの連邦地裁で、報道は地味ながら重要な事件の判決があった。史上最大規模とされる量の機密内容を含む政府の内部資料を不正に持ち出したとして、被告のハロルド・マーチン三世(五十四歳)という巨漢の元海軍大尉が、禁錮九年の有罪判決を受けたのだ。

マーチンがメリーランド州グリーンバリー郊外の自宅でFBIに逮捕されたのは、二〇一六年八月二十七日。自宅捜査でNSA(国家安全保障局)やNRO(国家情報局)、CIA(中央情報局)といった諜報機関をはじめ、国防総省や一〇年に創設されたサイバー軍等の内部資料が五十テラバイト分(単行本にして約五千万冊相当)も押収された。

今回、刑が比較的軽かったのは、資料を外部に流した形跡がなく、動機も弁護側が「精神疾患」を主張し、刑が比較的軽かったのは「わが世の春」が続いている。

昨年七月にブーズ・アレン・ハミルトンは、国防総省から八億八千五百万ドルでAIを利用した省内ネットワークや無人機による目標探知システムの構築を受注。今年一月に同社のカレン・ダフ副社長は「今後は(AI等の)より進化したテクノロジーにシフトしていく」と述べているが、技術面とは別に、画期的な業務がすでに始められている模様だ。国防総省は、数千人に及ぶ戦略分析官の九五%

張するほど特定の意図が見出せなかった理由による。では、なぜこうした犯行が可能だったのか。

一九八八年から六年間、海軍に勤務したマーチンはその後、コンピュータの知識を活かし、国防総省や諜報機関のコンサルタント等を手がける複数の民間下請け会社に勤務。そこで、除隊後も機密資料に触れる機会を得た。同時に、マーチンの歩みから別の人物を想起するのは容易だろう。二〇一三年五月、NSAによる全世界規模の秘密盗聴システム「PRISM」の存在を暴露して米国内外を震撼させ、ロシアに亡命したエドワード・スノーデンに他ならない。

両者は、コンピュータ専門の元軍人という以外の共通点がある。いずれも事件発覚当時、ブーズ・アレン・ハミルトンというこの種の下請け会社に勤務してNSAに派遣されていた。同社は米通信社

の業務を、より少ない人数のブーズ・アレン・ハミルトンにアウトソーシングするという。

米国の軍事専門サイト「DefenseBlog」が昨年七月五日付で掲載した記事によると、当時のジェームズ・マクス国防長官が以前からこうした分析官について「誰も連中が言ったことを気にもかけないし、肩書だけの存在」とその能力を酷評。「軍隊内で教育を受けた人員より、ハーバード・ビジネス・スクールの卒業生に(分析を)やらせたい」という意向を示していたのが、こうした機構改革の要因になったようだ。現在その仔細は公表されていないが、米軍内の戦略分析官の養成は縮小されているという。

だが本来このポジションは、軍の頭脳だ。AIやIT技術でネットワークを構築するといった類いの業務とは異なり、ここまで民間委託するのは妥当なのか。いや、民間委託といえば聞こえはいいが、それは退任演説でドワイト・アイゼンハワー大統領が警告した「軍産複合体」の究極の姿だろう。

元空軍中将のジェームズ・クラ

ブルームバーグが「世界で最も儲けているスパイ組織」と呼び、スノーデンの支持者たちからは「影の諜報機関」と警戒されているPMSC(民間軍事会社)の代表格だ。

## 戦略分析官の九五%の業務を外注

同社の業務内容は「軍事・諜報の図上演習設定やスパイ衛星等が収集した情報・画像の分析やデータマイニング、暗号システムの構築、サイバー戦」等で、傭兵派遣以外のあらゆる軍事・諜報機関の業務のアウトソーシングやコンサルティングを手がける。かつての不祥事にもかかわらず、同社がこの五月二十八日に公表した決算によると売り上げは一八年度で六十七億ドルに達し、前年度より九%上昇。〇六年度には三十七億ドルだったこの会社を急成長させたのは、毎年売り上げの九六%前後を占める政府との契約からの稼ぎだ。

ツパーといえは、例の「ロシアゲート」騒ぎで、十六の諜報機関を統括する国家情報長官として火付け役を演じた記憶が新しいが、それ以前に地理情報を収集するNGA(国家地球空間情報局)の長官やDIA(国防情報局)長官を歴任。

軍退役後の一九九七年から一年間は、ブーズ・アレン・ハミルトンの重役だった。元海軍中将のマイク・マッコネルに至ってはNSA長官退職後、ブーズ・アレン・ハミルトンの副会長になり、その後、国家情報長官に就任したと思えば、退職後に同社の元の地位に復職している。

軍・諜報機関の幹部や専門職員が、受注関係で結ばれた企業を渡り歩く「軍産複合体」特有の「回転ドア」の典型だ。同社には他のPMSCに増して、諜報機関の高官クラスや軍の高級将校らが多数天下っている。問題は利潤追求の企業と、安全保障という公益を担う機関の境が「回転ドア」で限りなく曖昧になり、前者が後者の頭脳まで支配することの是非にある。すでにブルームバーグは二〇一三年六月二十一日付の配信記事で、

設立は一九一四年と古く、最初は経営コンサルタントが中心だったが、太平洋戦争では海軍組織の近代化をアシスト。九〇年代に現在のような諜報機関との一心同体の関係を築いたが、NSAの国内盗聴システム構築に参画したのがきっかけという。さらに二〇〇一年の9・11事件を契機とした対テロ戦争以降の「軍事の民営化」の流れに乗り、一挙に業務が広がった。ちなみに〇六年当時で、諜報関連の政府予算五百二十億ドルのうち七割がPMSCに割り当てられたとされ、トランプ政権下でもブーズ・アレン・ハミルトンをは



「政府内で軍事・諜報機関の幹部に指名されれば、ブーズ・アレン・ハミルトンで働くチャンスも生まれる」として、現役時代から「退職後のプラン」が念頭にある風潮を皮肉っている。

## それでも国防予算が減らない理由

ブーズ・アレン・ハミルトンに好ましいビジネス環境とは、委託が激減する「平和」ではない。脅威や敵が恒常的に強調され、国防予算から潤沢な契約金がPMSCに流れる「緊張」だろう。ならば軍事・諜報の中枢を担う「現役」の担当者や、あるいはそれに代わる同社の社員が、「緊張」の方向に政策を誘導するとしても不思議ではない。少なくとも「意見の相違を武力でなく知性と慎み深い意思で調停する」(アイゼンハワー大統領)ことを心がけるような幹部は、「退職後の」高給は望み薄だ。軍のコスト削減が目的だった民間委託が進んでも、トランプ政権が二〇年度会計予算で七千八百八十億ドルという一〇年度以降最高額の国防費を計上したのは、案外この構造と無縁ではなからう。

世界情勢の「緊張」がカネを生み出す源泉(バージニア州のブーズ・アレン・ハミルトン本社・左とクラッパー元中将・下左、マッコネル元中将)

REUTERS/ARL

Booz | Allen | Hamilton

